



Title	中国内陸部における食糧需給の現状と課題
Author(s)	カマリディン; Kamaldin
Citation	北海道大学農経論叢, 54, 63-74
Issue Date	1998-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11167
Type	departmental bulletin paper
File Information	54_p63-74.pdf



中国内陸部における食糧需給の現状と課題

— 新疆ウイグル自治区を対象に —

カマリディン

The Situation and Problems of Food Supply-Demand in Inland China

— A Case Study of Xinjiang Uygur Autonomous Region —

KAMALDIN

Summary

In China, there are problems relating to food disequilibrium in some regions which are influenced by the widening of income distribution between inland and coastal regions. This paper explains the present situation and the problems of food deficits. These problems are only domestic. The focus of this research is mainly in the Xinjiang Uygur Autonomous Region, as it is a less developed part of China. Food production, circulation and consumption are analyzed and compared with other regions through trade in each step of the economy with the economic system reform policy.

1. 問題意識と課題

中国の食糧（註1）における需給動向が、世界の食糧市場の均衡を大きく左右する要素であることは間違いのない事実である。それは、中国が世界人口の5分の1を占める巨大な食糧消費国であり、しかもそこで近年、急テンポの高度経済成長を契機に一人当たり平均所得の上昇が飼料穀物の需要を間接的に増大させているからである。だが、中国の食糧需給問題は、基本的には国内問題であり、かつ国内生産に頼ざる得ないことも現実ある。そこに焦点を当てた場合、看過できないことは、中国国内における食糧需給の地域間均衡とその動向である。各地域の食糧需給は、基本的にはその地域の食糧生産と需要動向に規定される。だが、中央政府の地域政策と地域の経済発展の状況によっても大きく左右される。

1979年に始まる「改革・開放」路線と市場経済の導入にともなって、中国経済は大きな変貌を遂げた。だが、その過程を通じて、沿岸部地域と内

陸部地域との不均等発展による経済的・所得的格差が顕在化した。この地域間の格差拡大は、食糧の地域内自給体制に大きな影響を及ぼし、地域における食糧需給の不均衡の拡大をもたらしている。これが、中国国内で当面する食糧需給問題の中心である。そのため、地域間の均等発展と食糧需給の地域間調整のあり方を中国食糧需給問題解決の糸口として捉えることができる。

そこで本稿では、経済の不均等発展と食糧需給の地域間不均衡の実態を、中国内陸部の辺境西部地域に属する新疆ウイグル自治区を対象に明らかにし、地域間の食糧需給不均衡問題の打開方向について示唆を与えることを課題とする。

2. 食糧需給の地域間不均衡とその規定要因

1) 食糧政策の改変と食糧需給問題の発生

1953年に始まる食糧の統一買付・統一販売制度は、国家への食糧の供出制と消費者に対する配給制、および政府による流通・加工部門の一元的な経営管理を主な内容としていた。だが、「改革・

開放」によって、こうした規制が徐々に緩和され、食糧流通に「双軌制」（複線型流通制度）が導入されていった。これは、国営食糧企業を中心とした統制的流通と自由な市場流通が並存した食糧流通体制である。食糧流通体制の改変過程において、中国では二回ほど食糧価格が騰貴し、食糧需給が緊迫した時期があった。

第一回目は、85年に実施された農産物の流通自由化政策を契機にしたものである（註2）。この時政府は、食糧について一方では従来の配給制度を温存させながら、他方では統一買付制度を廃止し、契約買付け制度を導入した。この改革により、国家の買付け量は、農家と協議・契約した分に限られ、残りは自由販売を含む農家の処理に任せることになった。さらに、国家による食糧の買付け価格が引き下げられたことから（註3）、国内では食糧作付面積が減少し、それに凶作も加わって食糧生産は停滞した。そのため、食糧の市場価格は騰貴し、国家買付け量の確保さえ困難になった。

第二回目は、食糧の買付価格と売渡価格との逆ザヤ解消を目的に行われた、93年における買付価格と売渡価格の統一、および作付けの自由化政策を契機としている。これにより全国の98%の県・市において、食糧の買付と売渡が自由化された（註4）。この政策の登場とともに、全国レベルで食糧生産から高収益性作物への作付け転換が進んでいった。とくに沿岸部などの大消費地域では、その傾向が強く、地方政府もそうした方向を奨励した。この結果、国内の食糧価格は再び騰貴し、94年では国内の食糧価格は国際価格を上回る事態になるまで急騰した（註5）。このときの教訓から、その後、食糧の国家買付け価格が再び引き上げられ、複線型流通体制の枠内で食糧管理の国家統制が再強化された。

こうした、国内食糧需給の緊迫状況の中で、中国政府は今後の長期食糧需給に関して基本的に国内生産で確保し、自給率を95%、輸入量を5%に押さえるという基本方針を策定した（註6）。その対策のひとつとして、「省長責任制」を強化することを打ち出した。「省長責任制」とは、省長（日本では知事に相当する）が責任を持つことによって、その省における作付面積の維持、単収の向上、備蓄の確保、市場価格の安定と食糧需給の地域内

均衡を図る。その上で、省を越えた食糧の地域間移出入調整を通じて、国全体の食糧自給体制を確立しようとするものである。

こうした政府の基本方針からいっても、まずは各地域における食糧の自給確保が国全体の自給においても大きな意味を持っている。

2) 経済格差の拡大と食糧需給の地域不均衡

1985年9月に公表された「第7次5カ年計画」（註7）において、中央政府はマクロ経済の発展戦略の一環として、地域発展戦略と地域政策の調整を打ち出した。これによると、中国は、沿岸部を中心とした地域を東部地域、内陸部の中部地域と西部地域、の三大経済ブロックに分けられ（図1）、発展戦略として東部を優先に発展させることが決定された。この地域発展戦略は、92年10月に開催された共産党14回大会による社会主義市場経済体制の導入を契機に再び強調され、中央政府による東部地域の優遇政策は一段と強化された。このような東部地域に傾斜した発展戦略によって、同地域は中国の経済成長の象徴にされるほどの急成長を遂げた。

とくに東部地域は、戦前の植民地時代から外国資本による2次、3次産業の投資がなされ、一定の経済的優位を保っていた。これに加え、85年から開始された先述の中央政府による優遇政策を受け、これをテコに東部地域は工業化の進展をはかった。さらに、92年に打ち出された市場経済化の新たな段階に対応した不動産投資や第3次産業のブーム等を通じて、経済発展の点では中国内陸部に大きな差をつけていった。例えば、95年の東部地域・上海市の1人当たりGDPは15,204元で、西部・貴州省のそれ（1,553元）の約10倍にも達している。農家人口1人当たりの年平均収入では4,273元で、西部・甘粛省のそれ（674元）の6倍以上にもなっている（註8）。

もともと中国のような巨大な国を一つの経済圏として捉えることは困難であり、また地域間に生じる不均等発展と経済の地域格差は、市場経済のもとでは避けられない。当然、その解決には複雑の要素が多く含まれている。しかし、食糧の地域内での確保という視点から問題を捉えると、以上の経済発展の地域格差問題を重視せざるを得ない。

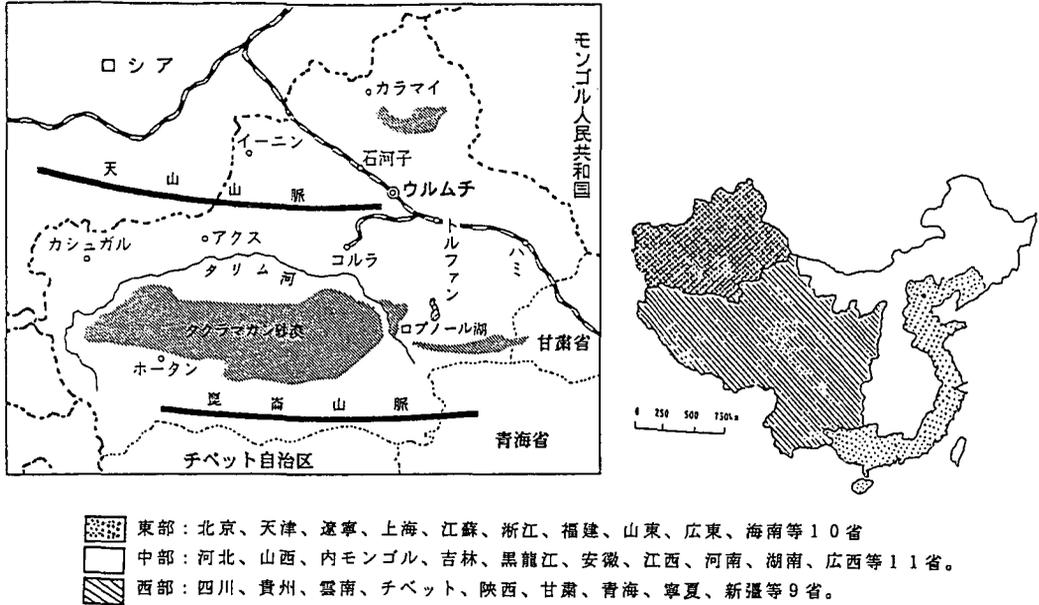


図1 三大経済地帯と新疆の位置

現在、三大経済ブロックの食糧自給は、表1のような状態にあり、東部地域では必要な食糧を自給できず、他地域からの大量移入に依存している。それは、沿岸部が2次、3次産業に強く傾斜することによって、農地転用と食糧生産の後退、および経済作物への特化が進み、その影響が、食糧自給率を低下させたからである（註9）。

一方、内陸部の西部地域では、この間に沿岸部に比べて大きな経済的・所得的格差がつけられ、現在でも農業生産が中心の産業構造になっている。だが、西部の農業生産は厳しい自然条件の中にあり、農業に不適な乾燥地帯、砂漠地帯、山岳地帯がこれらの地域の大半を占め、農業生産力の発展は大きな制約を受けている。

このように、質的に異なる東部と西部地域の食糧自給率問題には、地域発展戦略の与えた影響が

大きいと思われる。今後予想される沿岸地域の継続的な経済成長と同地域の増大する食糧移入は、中国全体の食糧需給の均衡に大きな影響を与えることは必至であり、したがって一方の西部には、一定の政策的支援がないかぎり、食糧自給体制の確立も困難であり、東部地域への食糧移出の要請に十分応えるだけの条件は、いまのところ乏しいと言わなければならない。

3. 新疆における食糧需給の動向

1) 自然環境と作付の特徴

新疆ウイグル自治区（以下新疆と略）は、アジア大陸の内陸部、中央アジアの中心に位置し、外モンゴル、ロシア連邦、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、パキスタン、インドなどの国々と隣接し、その国境線の長さは5,700kmにも

表1 地域別の食糧移出入量 (万トン, %)

	東部		中部		西部	
	移出量	移入量	移出量	移入量	移出量	移入量
1993年	468(29.3)	890(60.1)	1,058(66.2)	357(24.4)	69(0.5)	214(15.5)
94年	392(28.2)	885(55.5)	923(66.3)	496(31.1)	75(0.5)	213(13.4)

資料) 中華人民共和国国内貿易部編『中国国内貿易年間』94, 95版より作成
 註1) ()の中は全国移出入量に占める割合。

達する。そこは中国西部の辺境地帯であり、国内ではチベットに次いで自然条件の厳しい地域である。総面積は中国全体の約6分の1を占め、日本列島の約5倍の広さに当たる。だが、有名なタクラマカン砂漠ほか4分の1以上が砂漠で占められ、その他山地、荒野などの不毛地帯を含めると、全体の8割近くの面積が、人間が生活できない地帯となっている。

年間降水量もきわめて少ない。新疆は周囲を高山に囲まれた盆地であり、海に遠く離れ、もっとも近いインド洋までの距離が2,000kmもあることから、年間平均降水量は148mmであり、中には7mmという地域もある。唯一の水源は、新疆の中央を東西に貫く天山山脈を主とする山々の雪解け水と伏流水である。当然ながら水が確保できる地域しか農業が行われぬ。いわゆるオアシス農業が営まれているのである。

1996年現在の新疆の耕地面積は3,175千haであるが、これは全国のたったの3%、西部地域の14.1%を占めるに過ぎない。新疆の耕地面積の9割ぐらいに灌漑施設が整備されているが、水源別では7割が河川、2割が井戸である。

表2から総作付面積に占める食糧作付の割合をみると、新疆のそれは53.5%であり、全国および西部を含む各地域よりも20ポイント程度下回っている。その分、他の作物の作付割合が高いわけである。さらに食糧品目別の内訳をみると、小麦の割合が6割と群を抜いており、全国平均(26.2%)の2倍以上になっている。また、トウモロコシの割合も約3割を占め、全国のそれを上回る。これに対して、米の作付割合はたったの4.6%で、東部の32.7%、中部の28.9%に比べ格段に低い。

作付作物にみる以上の諸特徴は、前述した新疆

の厳しい自然条件を反映したものである。同地域における農業用水確保の困難は、乾燥性気候に強い小麦やトウモロコシ、あるいは非食糧である綿花の作付へと向かわせた。とくに、食糧の品目別では、他地域に比べて小麦作付比率の著しく高いことは、耕地全体の7.3%を占める「旱地」(灌漑不可能な畑)には、用水をまったく天수에依存する小麦が栽培されているからである。他方で、潤沢な水が必要な米は特定地域にしか作付できず、水田は総耕地面積の2.1%を占めるに過ぎない。

2) 食糧生産の発展と要因

次に、図2から新疆における食糧生産の推移をみると、1949年の84万トンから96年の818万トンへと新中国の設立から、現在までに10倍近い増大がみられる。この間、人口も433万人から1,689万人へと約4倍に増えている。この2指標とも、全国平均よりもはるかに高いテンポの上昇である。

この過程を、食糧生産や人口の推移、および「改革・開放」という社会体制の変化から1978年を境に2つの画期に区分することができる。第1期は1949年から77年までの時期である。この期間に新疆の食糧生産は4倍近くになり、全国の増加テンポを2倍以上も上回った。だが、人口1人当たりの生産量では全国平均を下回る結果となった(図2)。新疆のこの時期の食糧増産は、耕地と食糧作付面積を外延的に拡大することによって得られたものであった。しかしこの期間には、人口増加率が食糧増産率を大きく上回り、1人当たり食糧生産量では、大きな増加がみられなかったのである。

人口増加の背景には、1955年に新疆ウイグル自治区が設立され、これを契機に新疆以外からの移

表2 全国・各地域に占める新疆の地位(人口,面積,食糧) (%)

	人口 比率	面積 比率	作付面積 比率	食糧作付 比率	食糧品目別内訳				
					米	小麦	トウモロコシ	大豆類	その他
全国	100.0	100.0	100.0	73.4	27.9	26.2	20.7	23.2	2.0
東部	32.2	9.3	34.1	73.0	32.8	25.4	21.4	7.1	13.3
中部	44.9	34.1	42.1	73.3	29.0	24.4	20.6	13.5	12.5
西部	22.9	56.6	23.7	74.4	19.1	30.7	19.7	8.8	21.7
新疆	1.4	16.7	2.1	53.5	4.6	59.8	28.4	2.7	4.5

資料) 中華人民共和国農業部編『中国農業発展報告'96』, 新疆統計局編『新疆統計年鑑』97年版より作成。

註1) 食糧品目別の割合は食糧作付を100とした時の割合である。

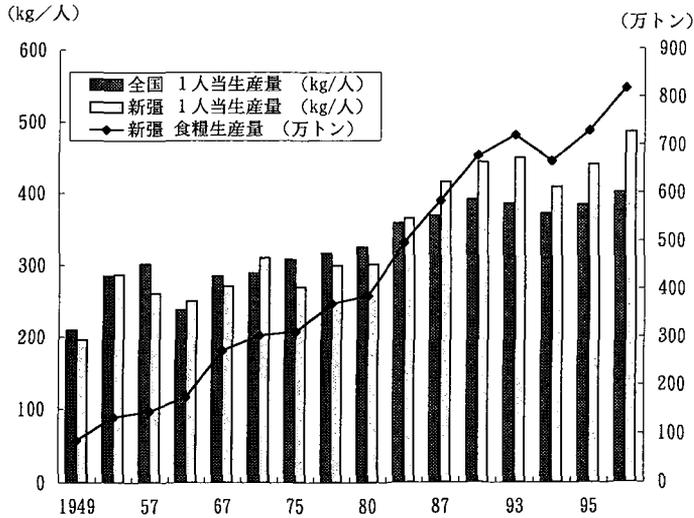


図2 新疆における食糧生産の推移

資料) 新疆統計局編『新疆統計年鑑』96. 97年版, 『新疆農業生産統計』各年版, 『中国統計年鑑』各年版等より作成。

住者が急増したことが挙げられる。77年の時点では49年の約4倍の人口となった。そのため、人口の急増にともなう食糧確保の必要性が生じ、新耕地の開拓と食糧作付面積の拡大が積極的に行われた。その結果、77年には耕地面積3,228千ha、食糧作付面積2,285haに達し、いずれも49年に比べ3倍近くに増大した。

第2期は、1978年から現在(96年)までの時期を対象とする土地生産性の向上期である。新疆は国内綿花生産量の約5分の1を占める(註10)綿花主産地である。そのため、綿花作付面積は78年に比べて5倍に拡大された。その分、食糧作付面積が同期間に30%も減少し、全国(7%減少)食糧作付減少率よりはるかに上回った。また、この期の人口増加率は依然、全国の平均水準を上回っていた。こうした食糧増産に不利な条件が重なったことにもかわらず、新疆の食糧生産は、第2期では、全国の1.6倍に増加したのに対して、新疆のそれは2.2倍に増加し、1人当たり食糧生産量も80年代中頃から全国のそれを上回った(図2)。

第2期における食糧生産の飛躍的増大の要因としては、「改革・開放」路線の一環を成している、個別農家による生産請負制の導入と、それによる農家の生産意欲の高まりが挙げられる。これに加

え、地方政府による次のような施策の展開が、食糧生産に少なからぬプラス効果を与えたと考えられる。

前述のように、新疆は乾燥地帯である。そのため、第一にはいかなる天候にも対応できる灌漑施設の整備、第二には単収の上昇が、この地域の食糧生産を大きく左右することになる。80年代以降、新疆政府は食糧基地の建設を促進し、当時は12県市であった食糧基地が95年には30県市に拡充した。食糧基地として指定された地域では、食糧の品目別に作付目標が示され、食糧生産に特化した。種子、肥料等についても、地方政府から県市を通し、農家に配布された。また90年代においては個別農家による生産請負制のもとで、郷を単位とした農家同士の協力共同によって、灌漑施設や道路など必要なインフラストラクチャーの整備がなされ、さらに大型農業機械の導入と共同利用、生産計画や作付品種の統一化がなされた(註11)。他方、新疆の食糧生産は、第1期の「改革・開放」以前においては、主に耕地の拡大による増産であって、単収レベルでは全国平均の半分に過ぎなかった。だが、上述の地方政府による灌漑施設の整備や、農家の食糧生産に対する投資の増大によって単収は徐々に上昇し、表3のように最近では全国平均を上回るようになっている。

表3 全国と新疆の食糧単収の比較 (kg)

		1980年	85年	90年	92年	94年	96年
米	全国	4,244	5,097	5,726	5,803	5,831	—
	新疆	2,610	4,110	5,550	5,685	6,303	6,833
小麦	全国	1,889	2,937	3,194	3,331	3,426	—
	新疆	1,575	2,460	3,315	3,720	3,863	4,260
トウモロコシ	全国	3,079	3,607	4,524	4,533	4,693	—
	新疆	2,100	3,060	4,290	4,725	5,529	6,519

資料) 新疆ウイグル自治区統計局編【新疆統計年鑑】各年版,
 新疆ウイグル自治区地方志委員会編【新疆年鑑】各年版より作成。
 註1) 1 ha当たりの生産量である。
 註2) —はデータが得られていない。

3) 食生活の変化と食糧需要の動向

前節で述べた新疆における1人当たり食糧生産の増加と、生活水準の向上にともない、同地域の食糧消費構造は大きく改善されてきている。1983年には地域の食糧自給が実現し、それ以降、食糧の移出がなされるようになった。80年から92年までの12年間に、新疆全体の食糧消費量は年平均4.5%の増加を実現し、その総量は394万トンから669万トンと1.7倍に増大した。もっとも、92年を境に食糧の1人当たり消費量が停滞および減少傾向をみせ始めるが、半面で食糧以外の農産物の消費が顕著に増加している。これは、1人当たり所得の増加にともなう食生活と食料消費構造の変化を反映したものである。

ところで、食糧の国家買付量は78年から徐々に増加していったが、生産量に占める割合では低く、約3割の水準に留まっていた。残りの7割近くが農家の自家用部分と自由処分当てられていた。

表4にみられるように、国家買付された食糧の用途は、その7割近くが居住民の食糧に回され、残りが飼料加工業(2割)、食糧加工業、種子用、その他、に配分される。同表で注目される点は、飼料加工業と食糧加工業の割合が80年代以降、伸びていることである。これは食生活の多様化にともない、食糧の消費形態が直接消費から、畜産物、加工食品などを通じた間接消費へと変化しつつあることを示していると考えられる。

表5は、新疆における都市・農村別の1人当たり食糧消費の動向を示すが、90年を前後して都市、次いで農村において、相次いで食糧消費がピークに達し、その後、減少に転じて行く。中でも注目されるのは、90年代に入って以降の農村における

表4 用途別国家買付割合の推移 (%)

	居民食料	食糧加工業	種子用	飼料加工	その他
1980年	64.2	1.0	11.4	14.6	8.8
85年	64.0	2.1	8.4	17.5	8.0
90年	71.1	2.7	7.9	18.2	0.0
91年	68.8	3.2	7.4	20.5	0.0
92年	68.6	3.2	7.5	20.7	0.0

資料) 新疆統計局編【新疆統計年鑑】85, 90, 91, 92年版より作成。

食糧消費の減少である。96年の新疆の遊牧人口も含めた農業人口と非農業人口の比率は、65%対35%であるため、農村での食糧の消費量は、計算上、都市のその6倍にも当たる。こうした農村部における食糧消費の動向は、地域全体の食糧需要を減少させる最大の要因と思われる。

この地域の食糧需要を近年減少させているもう1つの要因として、都市部を中心に90年代以降増大している食肉消費を挙げることができる。

新疆の草原面積は5,800万haで、全国草原面積の実に22%を占め、国内では内モンゴル自治区に次いで第二の牧畜地帯に属する。もともと、同地域では冬の厳しい自然条件の下で生活する遊牧民の食生活に規定されて、従来から食肉の消費が多かった。これに「改革・開放」以降の商業的農業の進展は、新疆の牛肉・羊肉生産を大きく発展させ、こうした生産面の事情が促進要因になって、同地域の食肉消費の水準は、全国よりも高いテンポで増大していったのである。

このように、新疆の食糧生産は厳しい自然条件の中で行われていることにもかかわらず、「改革・開放」を契機に地方政府の施策のもとで食糧の単収が上昇し、食糧の移入地域から移出地域に転じ

表5 一人当食料消費の都市と農村別動向 (kg)

	食糧		食肉		野菜	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村
1980年	134.3	213.0	21.3	1.9	248.5	65.5
85年	123.9	219.0	17.3	8.8	128.4	100.3
86年	131.8	223.3	17.5	8.7	124.2	111.2
87年	131.7	233.1	17.9	8.8	121.5	124.3
88年	138.2	231.9	17.9	7.0	134.9	134.9
89年	132.5	245.9	17.3	9.1	117.4	132.6
90年	128.5	249.7	19.0	9.0	107.7	121.6
91年	118.4	234.8	20.9	9.2	103.3	109.4
92年	105.6	231.8	25.7	9.2	98.1	121.1
93年	100.2	260.7	27.2	~	104.6	~
94年	97.3	215.4	25.9	~	102.5	~
95年	96.9	237.7	19.3	~	111.8	~
96年	96.2	233.9	20.8	11.5	105.3	~

資料) 新疆統計局編『新疆統計年鑑』94, 95, 96版より作成。

註1) 食肉は牛, 羊, 豚肉に限る。

註2) (—) は不明を示す。

た。この点においては地方政府の食糧政策が評価できる。だが、上述のように域内食糧消費の減少と移出の頭打ちなどの問題を考えた場合、この増産政策の再検討が必要であろう。

4. 食糧流通体制の再編と地域間の移出入実態

1) 食糧買付政策と食糧流通体制

農産物流通における「改革・開放」の一環として、中国では1979年に食糧の平均買付価格が30%以上に引き上げられるとともに、市場を通じた農産物の自由流通が認められるようになった。これを契機に食糧の流通体制は、それまでの国家による一元的管理体制から複線的で多様な体制に移行していった。しかし、新疆ではその改革のテンポと内容に立ち遅れがみられた。食糧においては、国家買付価格と流通体制にそれがみられる。

まず、食糧買付価格について全国と新疆を比較すと、図3のように「改革・開放」の始まった79年では、新疆の買付価格の引き上げ水準は全国のそれのほぼ半分に留まっている。こうした価格引き上げの抑制は、あらゆる食糧作物について言えることだが、この傾向は90年まで続く。このことは、一面では後進地域・新疆の財政状況を反映している。

買付価格の高低は、全国的にも食糧生産にもっとも敏感に反映される指標の一つである。だが、

新疆の場合、買付価格が全国水準より著しく低いにも拘わらず、前述のように「改革・開放」以降の食糧生産が全国平均よりも高いテンポで増大していった。この要因に、地方政府による食糧基地建设をテコとした増産政策の展開があったことはすでに述べた。

次に、流通体制の遅れについてみることにしよう。表6は、1978年から96年までの新疆における食糧の国家買付量と販売量の推移を示したものである。まず国家買付量の生産量に占める割合をみると、92年まで新疆の方が全国よりも全体的に高くなっており、最高で10ポイントも上回っていることがわかる。さらに、その国家買付の内訳をみ

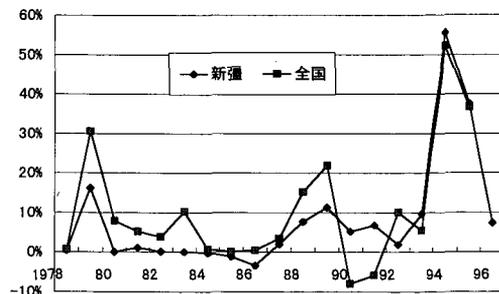


図3 食糧買付価格指数の対前年伸び率の比較(全国, 新疆)

資料) 『中国農村経済統計年鑑』, 『新疆統計年鑑』各年版より作成。

ると、注目されるのは新疆では協議買付（契約買付任務を越えた分に適応される）の割合が契約買付のそれよりも低いことである。協議買付の割合は、新疆では表にあるように最高年（91年）で35.2%、最低年（86年）で9.2%であるが、全国の場合は最高年では58.1%、最低年で24.8%に達した（註12）。

協議買付の価格は契約買付に比べて高く、財政事情の厳しい新疆では、どうしても前者の割合が低くならざるを得ない。

この点は、新疆における食糧流通体制改革の遅れも大いに関係している。全国では、すでに85年から食糧流通の部分的自由化（供出任務を超える量の自由販売）が実施されている。だが、新疆の食糧流通は体制は、90年まで食糧庁→食糧局→食糧站（食糧ステーション）といった国営機関による上位下達的な体制に置かれていた。これは自治区→市県→郷といった行政組織に対応したものである。こうして新疆では近年に至るまで国営部門のウェイトが高く、買付と販売は国営部門によって一元的に管理されていたのである（註13）。

こうした事情から、新疆では食糧の自由流通が遅れ、農家の販売先は事実上、国営食糧部門に限られていた。こうした食糧流通をめぐる改革の遅れが、新疆で国家買付の比率が高くなっている、もう1つの理由である。

新疆で食糧流通が自由化したのは90年代に入ってからのもので、93年の国務院による食糧自由化政策を契機に本格化した。外食産業部門が調達する食糧が、国家買付から自由市場での購入に移行したのも、その90年からのことである。

だが、新疆では食糧流通が本格的に自由化された以降でも、食糧流通シェアに占める国営食糧部門の地位は下がっていない。とくに、94年に入り、全国的な食糧需給の逼迫を背景に、国務院によって打ち出された「食糧購買・販売体制改革」(註14)と、同年に新疆を襲った自然災害とそれによる食糧生産の後退は、政府の指示のもと国営部門による食糧流通への介入を再び強化していった。

96年現在、新疆には、2,734の行政機構、5万3千人以上の職員、72の卸売機関、33の運搬機関、569の食糧站、155の倉庫、1,372の小売店があり、

表6 国家の買付と販売量の推移

(万トン, %)

	生産量	買付量	買付割合		販売量 割合	在庫量 割合	生産量対国家買付割合	
			契約買付 割合	協議買付 割合			新疆	全国
1978年	370.0	90.8	—	—	95.0	5.0	24.5	16.6
80年	386.1	107.5	—	—	99.4	0.6	27.8	17.8
83年	451.3	119.9	—	—	99.3	0.7	26.6	25.0
84年	495.1	151.3	—	—	83.6	16.4	30.6	26.4
85年	496.7	153.2	—	—	89.8	10.2	30.8	20.9
86年	544.7	162.9	90.8	9.2	83.0	17.0	29.9	24.1
87年	584.3	141.8	84.4	15.6	81.2	18.8	24.3	24.6
88年	606.2	132.8	75.0	25.0	93.2	6.8	21.9	23.6
89年	623.1	131.1	70.3	29.7	89.3	10.7	21.0	25.5
90年	676.9	202.5	88.0	12.0	67.3	32.7	29.9	27.7
91年	672.5	196.7	64.7	35.3	76.1	23.9	29.2	22.7
92年	706.3	194.7	84.3	15.7	72.2	27.8	27.6	21.4
93年	720.4	139.1	—	—	—	—	19.3	19.7
94年	666.2	149.1	52.7	47.3	110.1	-10.1	22.4	20.1
95年	730.2	173.1	74.6	25.4	88.0	12.0	23.7	—
96年	818.2	190.1	70.6	29.4	67.3	32.7	23.2	—

資料) 新疆統計局編『新疆経済工作手冊』新疆出版社、p.128-129

新疆地方志委員会編『新疆年鑑』88-97年版より作成。

註1) 国家買付比率は生産量に対する比率である。

註2) —はデータが得られなかったことを示す。

註3) 販売量+在庫量=買付量である。

これらの食糧流通組織のネットワークの中軸に国営食糧部門が存在している（註15）。これらの国営食糧部門は、前述した「食糧購買・販売体制改革」が伝達した「政策的食糧業務」と「商業的企業業務」に区分され、いわゆる“統一指導、分級管理”政策（註14）を参照のもと、各流通段階を把握している。

「政策的食糧業務」の範囲は、①国家買付、備蓄、保管、輸送、卸売業務の遂行、②自治区内各地域における買付・販売数量と都市住民、遊牧民、軍隊などに対する食糧配給量と救援食糧などの基準の決定、などである。「商業的企業業務」は、基本的には前述の「政策的食糧業務」以外の業務であるが、具体的には独立採算性で行われる小売店、輸送業、食糧加工業などの直営業務である。

国営食糧部門による以上の広範囲にわたる業務は、まさに中央政府の“国家が食糧商品量の70%～80%を把握する”（註14を参照）と言う政策を反映している。この政策は、新疆において確実に実現されているのである。

新疆の食糧の総取引金額に占める国営食糧部門と自由市場の比率を、ここ94年～96年の3年間についてみると、前者は70～80%、後者は20～30%になる（註16）。この限られた数値をみても、国営部門のウェイトが圧倒的に高いことがわかる。

2) 新疆と他地域間の移出入関係

新疆ウイグル自治区が設立された1955年以降、国内の他地域との間で食糧の移出入が開始された。その内容は大きくは、新疆への米の移入、新疆からの小麦の移出である。

図4は新疆の他地域との食糧の移出入関係を年次的にみたものである。これによると、55年から68年までの純移出の時期（第1期）、69年から83年までの純移入の時期（第2期）、および84年から現在（図では92年）までの純移出の時期（第3期）に区分できる。

第1期で食糧移出が進むのは、新疆において耕地面積と食糧作付の拡大が積極的になされ、食糧増産に成功したことが背景となっている。また、この時期は指令型計画経済の段階にあり、国家買付に占める移出の割合が高く、多い年には買付量の3割以上にまで達した。しかし、第2期には、人口増加と耕地拡大の限界等から純移入地域に転じ、その量も大幅なものになっている。

第3期には新疆の食糧生産が著しく増加する反面で、全国的な食糧生産が停滞し、新疆から大量の食糧移出がなされた。さらに本格的な市場経済体制の導入と食糧流通の完全自由化（93年）がなされる90年代初頭、新疆でも国営食糧企業、個人商人等による食糧流通への参入が活発化していっ

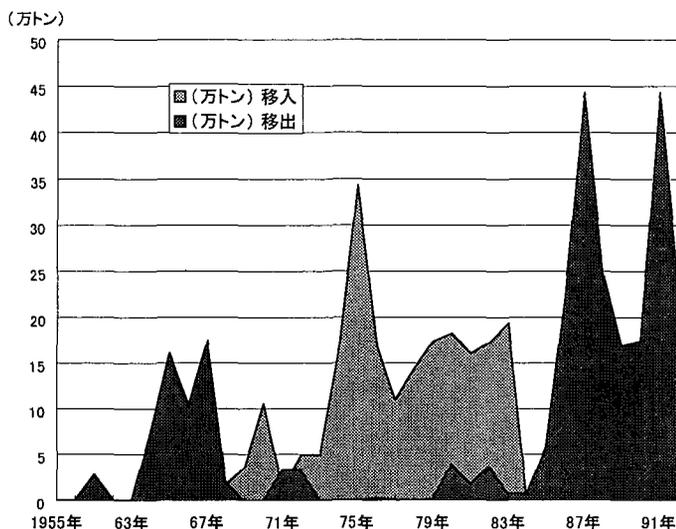


図4 他地域との食糧移出入関係の推移（新疆）

資料）表6と同じ。

た。その中には需要の高まるトウモロコシと小麦粉を、それぞれ旧ソ連とモンゴル人民共和国に輸出したり、新疆以外の他地域に移出して大きな利益を得るものも存在していた。

しかし、前述のように94年から再び食糧流通の国家統制が強まり、食糧の移出入は基本的には省政府レベル間の交渉による統一指導のもとに行われるようになった。食糧の価格安定を図るため、国营食糧企業と個人商人による移出入は規制されるようになった。また、経済ベースでも移出メリットが少なくなり、数値は得られていないが、この時期以降の食糧移出は頭打ちになっているようである。

このように、後進地域一般にみられる経済体制改革の立ち遅れは、後進地域の農産物流通体制にまで反映され、市場経済体制が押し進められている今日には対応できていない。その意味では新疆の食糧流通・市場もいまだに国营食糧部門に独占され、食糧流通の多様化がはかられていない。これは在庫量の増加、移出の頭打ち、地方政府の財政負担の増加などの問題を招き、地域内食糧価格の低迷による農家所得にも大いに影響を与えている。

5. 若干の考察と政策的課題

以上、中国の食糧需給問題の特質を、東部地域に対して経済発展が遅れ、さまざまな矛盾が現れている、内陸部の新疆ウイグル自治区を対象に明らかにしてきたが、以上を要約し、若干の考察を加え、政策的課題について敷衍したい。

①中国は、今後の中長期食糧需給に関して、自給率95%という方針を打ち出したが、同時に経済成長の継続も強調している。経済成長の継続という点から考えると、東部・沿岸部の役割が大きく、今後も2次、3次産業を軸に発展させて行かなければならないだろう。だが、こうした東部の優先的経済成長は、内陸部（中部、西部）との経済格差をいっそう拡大し、人口が集中している東部の食糧自給率をさらに低下させる可能性がある。

東部の傾斜発展戦略が中部と西部の今後の発展にとって、良い経験情報を提供してくれることを否定し得ないと思われる。だが同時に、格差拡大に伴って生じてくる諸矛盾が、中国全体の経済発展と社会安定に与えるマイナスの影響を懸念せざるを得ない。

とくに現在の沿岸部と内陸部の経済格差の存在を前提にしつつ、中国の食糧自給を国内生産で達成しようとする場合、質的に異なる両地域の食糧自給事情に対する政府の介入が決定的に重要になる。つまり政府は、まず地域間均等発展を目指し、格差縮小・所得に努めることが重要である。食糧の地域自給では、食糧生産条件をもとに国家買付価格の価格差、奨励移出などが考えられる。

②中国の後進地域、とくに新疆のような辺境地域では、「改革・開放」が始まってすでに20年近く経た現在でも、閉鎖的な性格を強く残している。このことは、新疆の食糧生産・流通体制過程をみても明らかに従来の「計画的」・「国営主導型」であるが、こうした後進性を打開し、市場経済化の促進をはかることが、沿岸部との格差を縮小していく上でも重要と思われる。

③新疆の食料消費構造は、肉類、加工食品の増加を含め、その多様化の中で、食糧の直接消費とその地域内での消費が減少してきている。他方で、新疆政府は、食糧増産を目的に、灌漑施設の整備、化学肥料の投入、大型機械の導入などの物的投資をこの間、進めてきた。だが、その一方で水使用料、化学肥料など農家の負担も増大し、食糧のコストはむしろ増大している。例えば、84年から95年までの間に、小麦、米、トウモロコシ等3品目の1ha当たり物的投資は2,168元から9,887元へと約5倍近く上昇している（註17）。

以上みてきた食糧消費の減少傾向の中での食糧増産の進行は、新疆政府が保有する食糧在庫量（備蓄用を含む）を年々増大させ、国家財政の大きな負担になっている。その打開策として、政府は他地域への移出の拡大を図ろうとしているが、新疆が遠隔地であることによる輸送コストの増大など、採算面では不利な条件が存在している。そのため以下のような農業生産調整が必要と思われる。

④最後に、新疆における農業生産調整の方向であるが、食料消費の多様化と農家収入の増大を考えた場合、ジャポニカ米の生産拡大と同地域特有の気候を利用した果物・果菜類の増産が必要と思われる。新疆でもジャポニカ米の需要が高まってきている。これに応え、現在、域内で米の栽培がなされているが、品種改良と技術革新はまだ立ち

遅れている。また、新疆は昼夜の温度差が大きい乾燥気候地帯であるため、果物（ブドウ、梨等）や果菜類（ハミウリ等）の生産に最適である。現在、これらの果物・果菜類の新疆以外の地域移出は、輸送コストが高いにもかかわらず拡大している。こうしたジャポニカ米の域内消費の拡大や、新疆以外の地域市場をターゲットにした果物・果菜類の販売促進を視野に入れて、食糧に特化した域内農産物の作付け調整と、前述した品目の主産地化をしていけば、新疆の農業発展は大いに展望できよう。また、これらの主産地においては農家の組織化を進め、その組織によって改良品種の導入と品種の統一化、大型農業機械の共同利用を普

及していくことが必要である。

註

（註1）ここで言う中国の「食糧」概念は、中国語では「糧食」と呼ばれ、穀物のほか豆類・イモ豆類が含まれる。なお、計算上では、イモ類は重量5単位を食糧1単位に換算される。

（註2）文献 [1], p. 18.

（註3）契約買付価格は「逆三七」の比率価格で、旧買付価格を、旧計画買付価格3、旧超買付価格7の比率で加重平均した価格である。旧超買付価格は、旧計画買付価格の50%増しであったため、契約買付価格は旧計画買付価格の35%増しの水準に相当し $(100 \times 0.3 + 150 \times 0.7 = 135)$ 、旧超買付価格より $((150 - 135) \div 150$

年表 中央政府の食糧流通体制改革に関する諸政策とその実施状況（全国と新疆の比較）

	全 国	新 疆
1949年	中華人民共和国が成立した。	
1953年	政務院の食糧統一買付・統一販売に関する命令が下され、全国範囲で適応された。	
1955年		新疆ウイグル自治区が設立され、食糧の統一買付・統一販売が実施された。
1978年	中共中央委員会11期第3回総会では、「改革・開放」路線が打ち出され、83年に個別農家生産請負制が全国においてほぼ普及した。	「改革・開放」路線精神が伝えられ、83年から農業生産は個別農家生産請負制で行われるようになった。
1979年	食糧の平均買付価格を30.5%に上げることが決定された。平均買付価格は、買付価格（供出任務以内の買付価格）、超過買付価格（供出任務を越えた分に対する買付価格）、協議買付（生産者と買付機関との協議による買付価格）の平均である。 また、農産物の国家統制が緩和され、禁止されてきた自由市場も認められた。	新疆では平均買付価格が16.2%しか引き上げられなかった（具体的に図3を参照）。 農産物自由市場の積極的展開が見られなかった。
1985年	統一販売制度を温存させながら統一買付制度を廃止し、契約買付制度が導入された。全国では国家直接統制と自由市場・流通との複線型流通体制が確立し、中国沿岸部地域では食糧の自由市場・流通が活性化した。	契約買付制度が実施された。だが食糧流通・市場における国营部門のウエート圧倒的であったため、90年代まで新疆では食糧の自由市場・流通がみられなかった。
1994年	国務院の「食糧流通制度改革を深めることに関する通知」が公表され、食糧流通・市場における国家統制の強化が強調された。具体的に「省長責任制」国营食糧部門の政策的機能と企業的機能の峻別、備蓄量の確保、国家が商品量の70%～80%を運営するなどの諸政策が決定された。 この年から現行の複線型流通体制が再び復活された。	これらの諸政策は新疆において全てが実施され、「省長責任制」は、自治区→地区→県・市→郷政府まで適応された。国营食糧部門のウエートが高いために、商品量の70%～80%が国营食糧部門によって運営されている。 現在、複線型流通体制が実施されている。
1995年	中央政府は今後の中長期食糧需給に関して基本的に国内生産で確保し、自給率を95%、輸入量を5%に押さえると基本方針を策定した。その対策として「省長責任制」を強化するこおとで地域自給体制の確立を図ろうとしている。	新疆は83年に食糧の移入地域から移出地域に転じたが、しかし経済ベースでの移出は頭打ちになっている。

=0.1) 1割低いことになる。

(註4) 文献 [6], p. 3.

(註5) 文献 [7], p. 65.

(註6) 文献 [8], pp. 144-148.

(註7) 「国民経済・社会発展第7次5カ年計画の策定に関する中共中央の提案」における「地域発展戦略」の主な内容は次のごとくである。

①全国を東部、中部、西部地区に分け、東から西へと発展戦略を逐次推進して行くことによって、全国の経済配置を合理化する。

②「第7次5カ年計画」期ないし一定の長期期間に、東部では先端技術の導入と在来産業の構造改革、外国投資と国内投資の連合等をはかることによって、発展のテンポを早め、国際市場を開拓することに努力する。

③中部ではエネルギーと素材生産に重点をおき、西部は農林畜牧業・交通手段等の開発を行う。東部が一定の発展段階に入った後、東部の資金、技術、人材の投入によって中部と西部の経済開発を進める。

(註8) 文献 [10], p. 11, p. 60.

(註9) 文献 [8] p. 65によると、95年に東部の食糧作付面積が91年に比べて37.5%減少となり、食糧生産は1%近く減産となった。また、文献 [5] p. 95でもこの点が指摘されている。

(註10) 95年の全国綿花生産量は477万トン(文献 [7], p. 184)、新疆の96年の実績は94万トン(文献 [10] 97年版, p. 298)である。

(註11) 新疆農業庁資料と、97年夏に行った伊寧県アラオズ郷(食糧基地である)の聞き取り調査による。

(註12) 文献 [4] p. 14, p. 16, 『中国商業年鑑』各年版による計算である。

(註13) 文献 [3] pp. 51-64.

(註14) 94年5月に國務院は『國務院の食糧購買・販売体制改革を深めることに関する伝達』を下し、9項目に及ぶ今後の食糧流通体制改革の方針を決定した。主な内容は、食糧商品総量の70~80%を国家が把握すること、食糧配給の安定供給、食糧行政管理部門の統一指導のもと、食糧の経営を政策的業務と商業的経営に分けて管理する、いわゆる国営食糧部門の政策的機能と企業的機能を峻別し「二つの運営体制」(統一指導、

分級管理)を実施し、後者に関しては企業努力を求めたものである。

(註15) 文献 [12] 90, 95, 96年版より89年に食糧機構が2,211, 職員4万3千人であったが、94年にそれは2,772と5万人、95年には2,864と5万2千人に増えている。

(註16) 文献 [11] 96, 97年版によると94~96年までの3年間の国営政策的部門、国営商業的部門、自由市場別の取引金額はそれぞれ94年の成績は54.4, 56.1, 22.1億元, 95年の77.2, 86.0, 32.9億元, 96年の67.3, 78.5, 42.9億元である。

(註17) 文献 [10], 新疆農業庁資料より計算。

参考文献

- [1] 董宛生等編『中国改革全書—価格体制改革卷—』大連出版社, 1992年(原文・中国語)
- [2] 新疆農業庁資料『新疆農経管理』1994年(原文・中国語)
- [3] 田元俊等編『新疆重要農牧産品市場予測と産業構造調整』新疆科技衛生出版社, 1994年(原文・中国語)
- [4] 池上彰英「中国における食糧流通システムの転換」『農業総合研究』第48巻第2号, 1994年。
- [5] 厳善平「ワールドウオッチ・レポートをどう読む」『農業と経済』95年10号
- [6] 唐仁健等「中国食糧流通体制改革」『中国農村経済』第11期, 96年, (原文・中国語)
- [4] 池上彰英「中国の食糧需給の現状と課題」『農業と経済』96年6号
- [8] 中華人民共和国農業部編『農業発展報告 96』農業出版社, 1996年(原文・中国語)
- [9] 新疆物価局編『新疆農牧産品コストと収益資料』96年(原文・中国語)
- [10] 国家統計局編『中国統計摘要』96年版, 中国統計出版社, 1996年(原文・中国語)
- [11] 新疆統計局編『新疆統計年鑑』95, 96, 97年版, 中国統計出版社(原文・中国語)
- [12] 新疆地方志編集委員会編『新疆年鑑』88~97年版, 新疆人民出版社(原文・中国語)